

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205834	長野県	信濃町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	継続	77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	継続	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	継続	50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	継続	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	継続	83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	第7次債還新行政改革大綱に基づき、検討中であるため	1	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	第7次債還新行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	0		3.1%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	第7次債還新行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	0	0.0%	第7次債還新行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	3	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	第7次債還新行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	4	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	第7次債還新行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	2	児童の安全確保及び学校等との情報共有のため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】										
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果									

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】										
実施状況	委託状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実施予定無し	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→	業務改革効果									

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】										
実施済み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実施予定													
検討中													
未実施													

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】										
策定済み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
策定予定													
策定予定時期													

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			【参考】										
作成済み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
作成予定													
作成完了予定年度													

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。